



2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年9月12日

上場会社名 株式会社ストレージ王 上場取引所 東
コード番号 2997 URL <https://www.storageoh.co.jp/ir>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 荒川滋郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 水村健次 TEL 047-314-1981
四半期報告書提出予定日 2023年9月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け動画配信方式）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年1月期第2四半期の業績（2023年2月1日～2023年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	441	41.9	△110	—	△107	—	△102	—
2023年1月期第2四半期	311	—	△119	—	△122	—	△124	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	△55.46	—
2023年1月期第2四半期	△73.57	—

（注）2023年1月期第2四半期及び2024年1月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第2四半期	3,136	819	26.1
2023年1月期	1,819	918	50.5

（参考）自己資本 2024年1月期第2四半期 819百万円 2023年1月期 918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年1月期の業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,247	5.9	160	4.4	168	13.1	114	11.2	61.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期2Q	1,845,500株	2023年1月期	1,845,500株
② 期末自己株式数	2024年1月期2Q	一株	2023年1月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期2Q	1,845,500株	2023年1月期2Q	1,689,917株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2023年2月1日～2023年7月31日）における事業環境は、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」へと移行し、その影響が徐々に緩和されております。また、物価上昇、春闘賃上げ率が30年ぶりの高水準となったことなどから日本経済に長年続いていたデフレ体質脱却の兆しが見られます。先行きにつきましては、国際情勢に影響を及ぼす事象が存在し、景気を下押しするリスクに引き続き留意が必要な状況にあります。

このような環境下において、当社は2023年2月に東京都豊島区に「新大塚」、東京都葛飾区に「西新小岩5丁目第2」、同年4月に千葉県市川市に「南行徳第2」、神奈川県横浜市に「新吉田東」の各トランクルームを開業致しました。なお、開発分譲事業については、沖縄1件、首都圏4件の開発を行っております。また、運営管理事業については2023年5月に東京都板橋区「徳丸第2」トランクルームを閉店いたしました。新規出店4店舗と既存店舗の稼働室数増加により増収となっております。一方、開発分譲事業については、沖縄、首都圏の開発案件は3件着工しているものの、売却予定の時期が第4四半期に集中するため、第2四半期時点ではトランクルーム用コンテナ及びトランクルーム内装部分売却の売上を計上しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は441,883千円（前年同半期比141.9%）、営業損失は110,434千円（前年同四半期は営業損失119,393千円）、経常損失は107,219千円（前年同四半期は経常損失122,757千円）となり、四半期純損失は102,354千円（前年同四半期は四半期純損失124,327千円）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

当社はトランクルーム事業の単一セグメントでありましたが、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに事業内容を明瞭に表現する目的で、第1四半期会計期間より、報告セグメントを「トランクルーム運営管理」「トランクルーム開発分譲」「その他不動産取引」の3区分に変更し、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数字で比較分析しております。なお、「その他不動産取引」は、当期より新たに取り組むトランクルーム以外の不動産を扱うセグメントであります。

（トランクルーム運営管理事業）

トランクルーム運営管理事業では、トランクルームを利用者に貸し出し、運営・管理を行うことにより利益を得ております。利用者から受領するトランクルーム利用料及びプロパティマネジメント受託収入が売上であり、トランクルームを所有あるいは賃借するコスト及び運営に必要なコストが原価となります。

なお、金額の重要性が上がったことにより、トランクルームに併設するオフィスの賃料や住宅の賃料などを「トランクルーム運営管理事業」セグメントから「その他不動産取引事業」セグメントに移動させています。

当第2四半期累計期間は、既存店舗の稼働室数維持・拡大、新規契約者の獲得に努め、契約者獲得のためのキャンペーン等も行っておりました。また、コンテナ型トランクルームの新規自社保有物件を増やしたことによるトランクルーム販管費が増加しました。

この結果、トランクルーム運営管理事業の売上高は360,144千円（前年同四半期は310,314千円）、セグメント損失は44,162千円（前年同四半期はセグメント利益16,132千円）となりました。

（トランクルーム開発分譲事業）

トランクルーム開発分譲事業では、トランクルームを企画、開発し、不動産投資家に売却することで利益を得ております。売却代金が収入であり、開発に要したコストが原価となります。

当第2四半期累計期間は、開発物件仕入の獲得に努めて参りました。また、トランクルーム内装の仕入、販売、トランクルーム用コンテナ売却、トランクルーム事業に関するコンサルティング収入がありました。

この結果、トランクルーム開発分譲事業の売上高は68,656千円（前年同四半期は1,140千円）、セグメント利益は13,566千円（前年同四半期はセグメント損失3,208千円）となりました。

（その他不動産取引事業）

その他不動産取引事業では、トランクルーム以外の不動産を不動産投資家へ仲介、再販することで利益を得ます。仲介手数料または売却代金が収入であり、不動産の仲介または仕入に要したコストが原価となります。また、当第2四半期累計期間よりトランクルームに併設するオフィスの賃料や住宅の賃料などをセグメントに含めております。不動産賃料が主な収入であり、該当不動産に要したコストが原価となります。

当第2四半期累計期間は、不動産仕入、不動産投資家の獲得に努めて参りましたが、その他不動産取引事業の売上高は賃料の計上のみとなりました。

以上の結果、その他不動産取引事業の売上高は13,082千円（前年同四半期の売上高はありません）、セグメント利益は7,126千円（前年同四半期のセグメント利益はありません）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて1,309,220千円増加し、2,659,454千円となりました。これは、現金及び預金が339,826千円と前事業年度末に比べて491,681千円減少、開発分譲事業の販売用不動産が2,186,990千円と前事業年度末に比べて1,732,552千円増加したことなどによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて7,302千円増加し、476,802千円となりました。これは建物（純額）が21,447千円と前事業年度末に比べて1,105千円増加したものの、機械及び装置（純額）が109,789千円と前事業年度末に比べて7,621千円減少したことなどによるものです。この結果、資産合計は前事業年度末に比べて1,316,523千円増加し、3,136,256千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて1,158,314千円増加し、1,365,210千円となりました。これは、開発3物件等に伴い短期借入金が前事業年度末から1,182,103千円増加したことなどによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて257,491千円増加し951,872千円となりました。これは、長期借入金が865,633千円と前事業年度末に比べて252,622千円増加したことなどによるものです。この結果、負債合計は前事業年度末に比べて1,415,806千円増加し、2,317,083千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて99,282千円減少し、819,173千円となりました。これは利益剰余金が前事業年度末より102,354千円減少したことなどによるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間（2023年2月1日～2023年7月31日）における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ491,681千円減少し、339,826千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動における資金は1,956,338千円の支出（前年同四半期は1,032,339千円の支出）となりました。これは主に棚卸資産の増加△1,731,705千円、法人税等の支払い△86,359千円、税引前四半期純損失△107,219千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動における資金は2,540千円の支出（前年同四半期は19,756千円の支出）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出△3,480千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動における資金は1,467,197千円の収入（前年同四半期は1,196,165千円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増額1,182,103千円、長期借入れによる収入341,570千円等によるものです。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の業績予想につきましては、2023年3月16日の「2023年1月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、公表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831,508	339,826
売掛金	4,223	1,823
商品	2,022	430
販売用不動産	454,437	2,186,990
前渡金	14,806	13,706
その他	43,235	116,676
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,350,233	2,659,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,915	39,186
減価償却累計額	△16,573	△17,738
建物（純額）	20,341	21,447
機械及び装置	371,870	371,870
減価償却累計額	△254,459	△262,081
機械及び装置（純額）	117,410	109,789
工具、器具及び備品	288,566	307,032
減価償却累計額	△275,084	△283,425
工具、器具及び備品（純額）	13,482	23,607
土地	28,818	28,818
その他	6,410	6,410
減価償却累計額	△4,067	△4,328
その他（純額）	2,342	2,081
有形固定資産合計	182,395	185,744
無形固定資産		
ソフトウェア	9,665	8,327
その他	2,443	2,262
無形固定資産合計	12,108	10,589
投資その他の資産		
投資有価証券	30,800	35,200
長期前払費用	7,882	6,917
敷金及び保証金	228,312	230,351
その他	8,000	8,000
投資その他の資産合計	274,995	280,468
固定資産合計	469,499	476,802
資産合計	1,819,733	3,136,256

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	1,182,103
1年内返済予定の長期借入金	102,952	135,424
未払法人税等	56,717	1,466
賞与引当金	1,613	1,936
その他	45,612	44,280
流動負債合計	206,896	1,365,210
固定負債		
長期借入金	613,011	865,633
繰延税金負債	14,500	10,669
退職給付引当金	7,500	7,200
資産除去債務	59,370	60,762
その他	—	7,608
固定負債合計	694,381	951,872
負債合計	901,277	2,317,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,928	260,928
資本剰余金	208,368	208,368
利益剰余金	465,096	362,742
株主資本合計	934,393	832,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,937	△12,865
評価・換算差額等合計	△15,937	△12,865
純資産合計	918,455	819,173
負債純資産合計	1,819,733	3,136,256

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	311,454	441,883
売上原価	280,088	377,872
売上総利益	31,365	64,011
販売費及び一般管理費	150,759	174,445
営業損失(△)	△119,393	△110,434
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	2
太陽光売電収入	16,244	15,156
その他	977	1,409
営業外収益合計	17,225	16,567
営業外費用		
支払利息	2,341	2,778
太陽光売電原価	11,313	10,563
上場関連費用	6,732	—
その他	203	9
営業外費用合計	20,590	13,352
経常損失(△)	△122,757	△107,219
税引前四半期純損失(△)	△122,757	△107,219
法人税、住民税及び事業税	293	293
法人税等調整額	1,276	△5,158
法人税等合計	1,569	△4,865
四半期純損失(△)	△124,327	△102,354

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△122,757	△107,219
減価償却費	14,624	17,514
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216	323
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	2,341	2,778
上場関連費用	6,732	—
売上債権の増減額 (△は増加)	305	2,399
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△807,114	△1,731,705
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△35,634	△55,812
その他	△3,900	4,749
小計	△945,190	△1,866,973
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△2,258	△3,007
法人税等の支払額	△84,893	△86,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,032,339	△1,956,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,625	△120
無形固定資産の取得による支出	△6,200	△330
敷金及び保証金の差入による支出	△1,000	△3,480
敷金及び保証金の回収による収入	69	1,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,756	△2,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,047,801	1,182,103
長期借入れによる収入	—	341,570
長期借入金の返済による支出	△26,760	△56,476
株式の発行による収入	181,856	—
上場関連費用の支出	△6,732	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,196,165	1,467,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,069	△491,681
現金及び現金同等物の期首残高	389,453	831,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	533,523	339,826

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

第1四半期会計期間より、事業の実態をより適切に反映するために損益管理区分の見直しを行い、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた「広告宣伝費」「地代家賃」「減価償却費」等の一部を「売上原価」として計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書の組替を行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において「販売費及び一般管理費」に表示していた13,043千円を「売上原価」に組み替えております。